



2024年度（2025年3月期）
第2四半期決算説明会

2024年10月30日

■ Compass2030を実現する財務基盤

Compass Transformation23-25（2023～2025年度中期経営計画）における事業ポートフォリオマネジメントの強化を通じて、健全な財務体質構築と成長投資を両立させ、持続的な成長・企業価値向上を実現させる

■ 現状と今後の強化ポイント

➤ 中長期的な成長に向けた基盤づくりは順調

- ✓ 成長投資の着実な実行
- ✓ 豪州売却 & 北米資産買収による資産入替
- ✓ ソリューションブランドIGNITURE立ち上げ
- ✓ 原料調達力等を生かした過去2年の好業績によるキャッシュフロー創出

➤ 今後の強化ポイント

- ✓ 非効率資産圧縮・売却等および、既存事業の徹底した効率化による、キャッシュ回収早期化・**資産効率向上**
- ✓ 適正レバレッジによる資本コスト低減・**資本効率向上**

■ 23-25中計、およびCompass2030達成に向けて取り組むアクション

- BSマネジメント(P.4参照)に基づき、
 - ✓ **事業PFマネジメントを通じた利益・キャッシュフローの創出・拡大**
 - ✓ **不動産・政策保有株式の圧縮・売却を含む、資産リサイクルの加速**
 - ✓ **自己資本コントロール策の実行**

次ページ

23-25中計目標達成に向け、株主還元方針に基づく還元に加えて、2024年度中に

新たに400億円の自己株式を取得することを決定

※詳細はP.29参照

- 中計25年度**ROE8%の達成**に向け、資本効率向上および自己資本のコントロールの観点から、**資本政策として機動的に実施**するもの（この結果、前期の当期純利益に対して64%の還元）
- 今後についても、株主還元方針（下段囲み参照）を基本とした還元に加えて、**BSマネジメント**（詳細は次ページ参照）**に基づいて機動的に還元**
- 本自己株式取得による流通株式数の減少もふまえ、配当については、**還元方針（安定配当維持および緩やかな増配）に基づく累進配当を継続し**、持続的な利益成長や株主の皆さまのご期待、配当性向の水準等を総合的に勘案し、**増配の実現に向けて検討を進める**

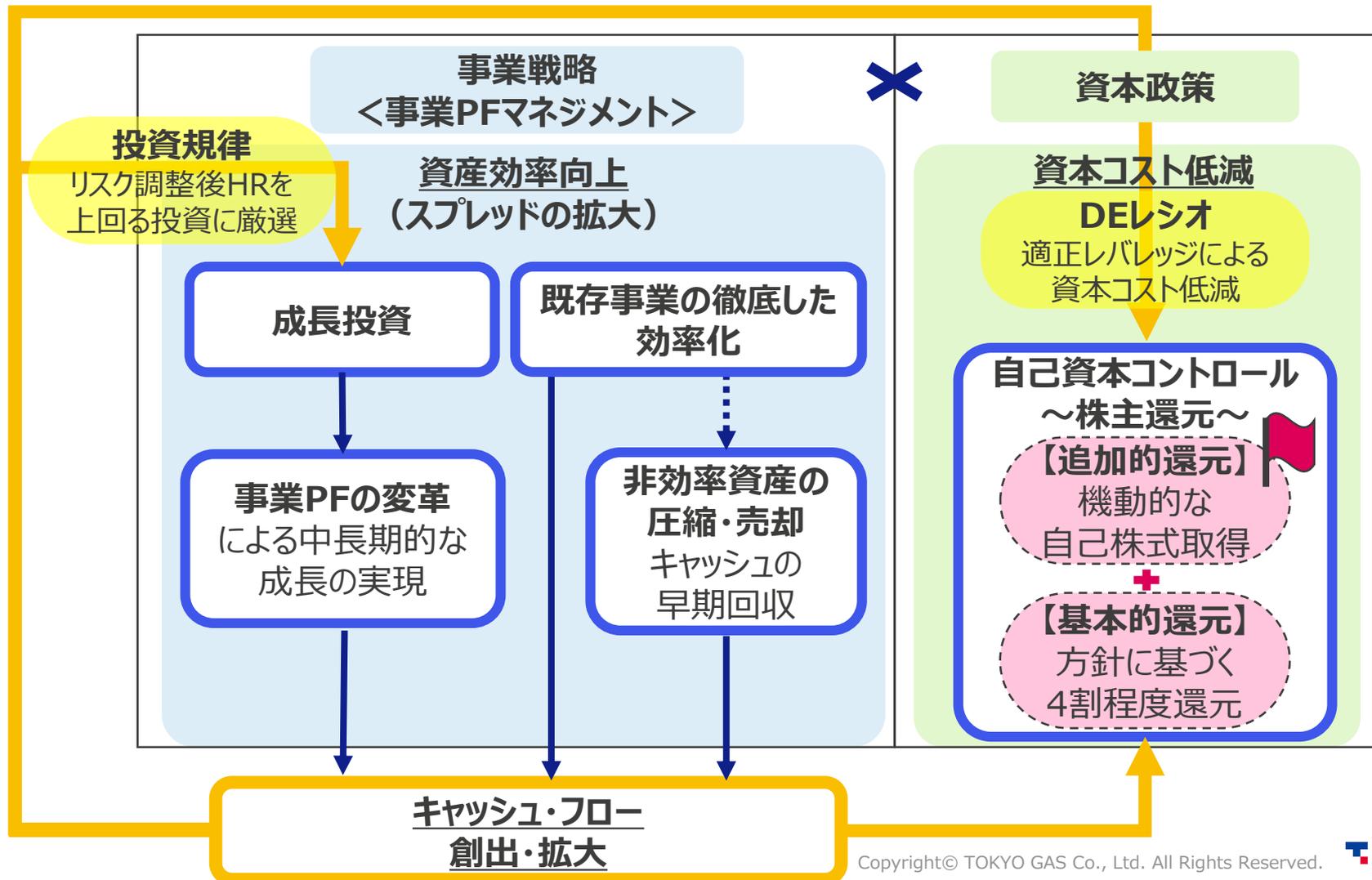
（参考）株主還元方針

配当に加え、消却を前提とした自己株式取得を株主還元の一つとして位置付け、総還元性向（連結当期純利益に対する配当と自己株式取得の割合）は、各年度4割程度を目安とします。

配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していきます。

BSマネジメント

- 事業戦略と資本政策の両輪で、持続的な企業価値向上を実現する
 - ✓ 事業戦略：事業PFマネジメントを通じ、資産効率の向上および持続的なキャッシュ・フローの創出・拡大を図る
 - ✓ 資本政策：創出したキャッシュは、投資規律の遵守を前提とした成長投資に振り向け、余剰資金は適切に還元する



- ◆ 2024年度第2四半期（連結）対前年同期は、原料費調整に伴う都市ガスの売上単価減等により、減収減益。

2024年度第2四半期

売上高 : 12,214億円（対前年同期：▲513億円）

当期純利益 : 171億円（対前年同期：▲868億円）

- ◆ 2024年度通期見通し（連結）は、以下の要素等により、対前回当期純利益見通しは据え置き。

（+）ガス：原油価格下落にともなうスライド差益増

（+）都市ビジネス：不動産販売益増

（-）海外：シェールガス価格の低位推移影響による利益減

（-）営業外収支：円高進行による為替差損増 等

2024年度通期見通し

当期純利益 : 810億円（対前回：±0億円、対前年度：▲889億円）



01

2024年度 第2四半期決算実績概要

※2024年度より、当社の子会社であるTOKYO GAS UNITED KINGDOM LTD.をエネルギー・ソリューションセグメントから海外セグメントに含める組織変更を実施したことに伴い、2024年度及び2023年度のセグメント情報（2023年度資産額及びROAを除く）は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。



ポイント 減収減益

(+/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	対前年度 実績	
売上高	▲ 513	原料費調整に伴う単価減などによる「エネルギー・ソリューション」の売上高減 等
営業利益	▲ 915	フレーム影響に伴う単価差などによる「エネルギー・ソリューション」の利益減 等
特別損益	±0	今期 49 : (特別利益) 投資有価証券売却益 29、受取損害賠償金 20 前期 49 : (特別利益) 投資有価証券売却益 24、長期貸付金評価益 24

(単位: 億円)

	2024年度2Q	2023年度2Q	増減	%
都市ガス販売量 (百万m ³ 、45MJ)	5,150	5,128	22	0.4
電力販売量 (百万kWh)	11,633	12,570	▲ 937	▲ 7.5
売上高	12,214	12,727	▲ 513	▲ 4.0
営業利益	382	1,297	▲ 915	▲ 70.5
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	395	1,321	▲ 926	▲ 70.1
経常利益 …①	287	1,476	▲ 1,189	▲ 80.6
特別損益	49	49	0	▲ 0.9
親会社株主に帰属する当期純利益	171	1,039	▲ 868	▲ 83.5
補正項目				
気温影響 ※ …②	▲ 27	67	▲ 94	—
スライド差 …③	66	531	▲ 465	—
(都市ガス+LNG販売)	(46+20)	(421+110)	(▲375+▲90)	—
年金数理差異償却額 …④	51	11	40	—
補正経常利益 …①- (②+③+④)	197	867	▲ 670	▲ 77.3

経済フレーム	2024年度2Q	2023年度2Q
為替レート (¥/\$)	152.77 (+11.71)	141.06
原油価格 (\$/bbl)	86.68 (+3.11)	83.57
平均気温 (°C)	24.1 (+0.3)	23.8

年金	2024年度2Q
運用利回り	0.27%
※コスト控除後	
期末資産 (億円)	2,380

<期待運用収益率：2%>

※ 気温影響は前年度実績・今年度実績ともに収益認識基準見積差を含む

2024年度2Q実績 セグメント別 売上高・利益

対前年同期実績



(単位: 億円)

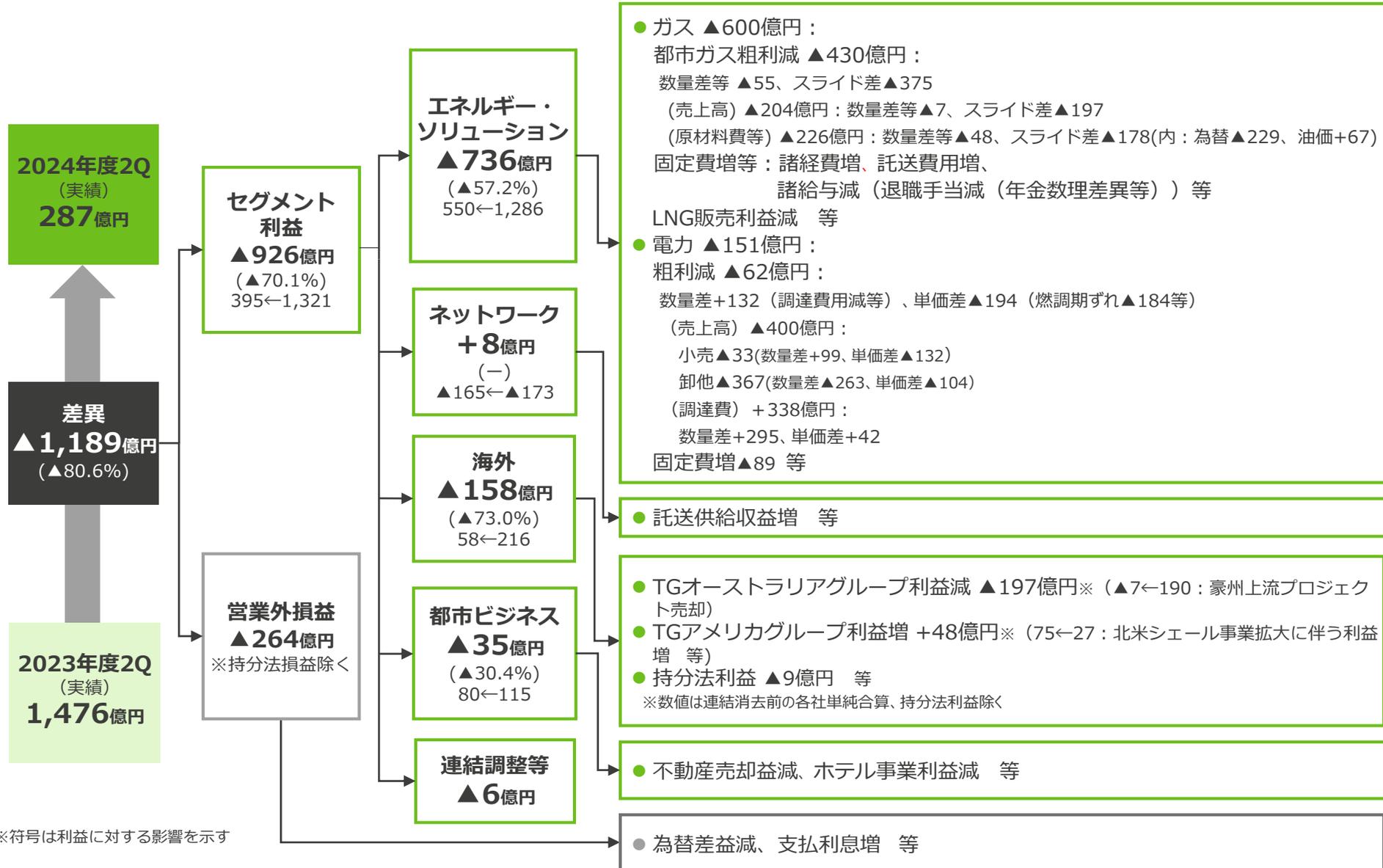
	売上高 ^{※3}				セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)			
	2024年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	増減	%	2024年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	増減	%
エネルギー・ソリューション ^{※1} (持分法損益含む)	10,878	11,665	▲ 787	▲6.7	550	1,286	▲ 736	▲57.2
ガス ^{※2}	7,810	8,096	▲ 286	▲3.5	304	904	▲ 600	▲66.3
電力	2,956	3,251	▲ 295	▲9.1	120	271	▲ 151	▲55.8
ネットワーク	1,406	1,391	15	1.0	▲ 165	▲ 173	8	—
海外	886	646	240	37.0	58	216	▲ 158	▲73.0
(持分法損益)	—	—	—	—	0	9	▲ 9	▲94.8
都市ビジネス (持分法損益含む)	303	354	▲ 51	▲14.5	80	115	▲ 35	▲30.4
調整額 ^{※4}	▲ 1,259	▲ 1,331	72	—	▲ 129	▲ 123	▲ 6	—
セグメント合計額	12,214	12,727	▲ 513	▲4.0	395	1,321	▲ 926	▲70.1
(持分法損益)	—	—	—	—	13	23	▲ 10	▲45.0

※1 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「エンジニアリングソリューション」等を含みます。

※2 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。

※3 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。

※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

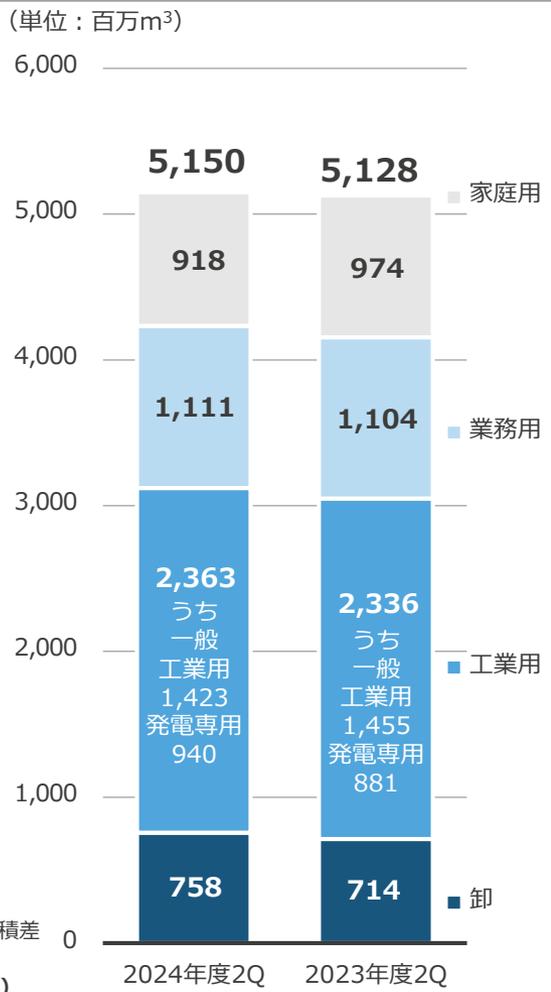


※符号は利益に対する影響を示す

都市ガス販売量

+22百万m³
(+0.4%)の増加

■ 家庭用	▲56百万m ³ (▲5.7%)
気温要因	▲86百万m ³
日数影響	+1百万m ³
お客さま件数	+12百万m ³
その他	+17百万m ³
■ 業務用	+7百万m ³ (+0.6%)
気温要因	▲18百万m ³
日数影響	+8百万m ³
お客さま件数	+2百万m ³
その他	+15百万m ³
■ 工業用	+27百万m ³ (+1.2%)
一般工業用	▲32百万m ³
発電専用	+59百万m ³
■ 卸	+44百万m ³ (+6.1%)
気温要因	▲1百万m ³
その他	+45百万m ³ 卸供給先の需要増等



件数、LNG販売量

	2024年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	増減
取付メーター数 (万件) ※	1,249.6	1,237.6	12.0 (+1.0%)
LNG販売量 (千t)	912	1,076	▲164 (▲15.2%)

※ 導管事業者としてのメーター取付数

販売・自家使用量 (百万m³)

	2024年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	増減
都市ガス販売量	5,150	5,128	22 (+0.4%)
トーリングによるガス 自家使用量	1,202	1,219	▲17 (▲1.4%)
LNG販売量 (m ³ 換算)	1,141	1,345	▲204 (▲15.2%)
合計	7,492	7,692	▲200 (▲2.6%)

※各項目は四捨五入して表示

※ 家庭用・業務用における気温影響は、収益認識基準見積積差を含む

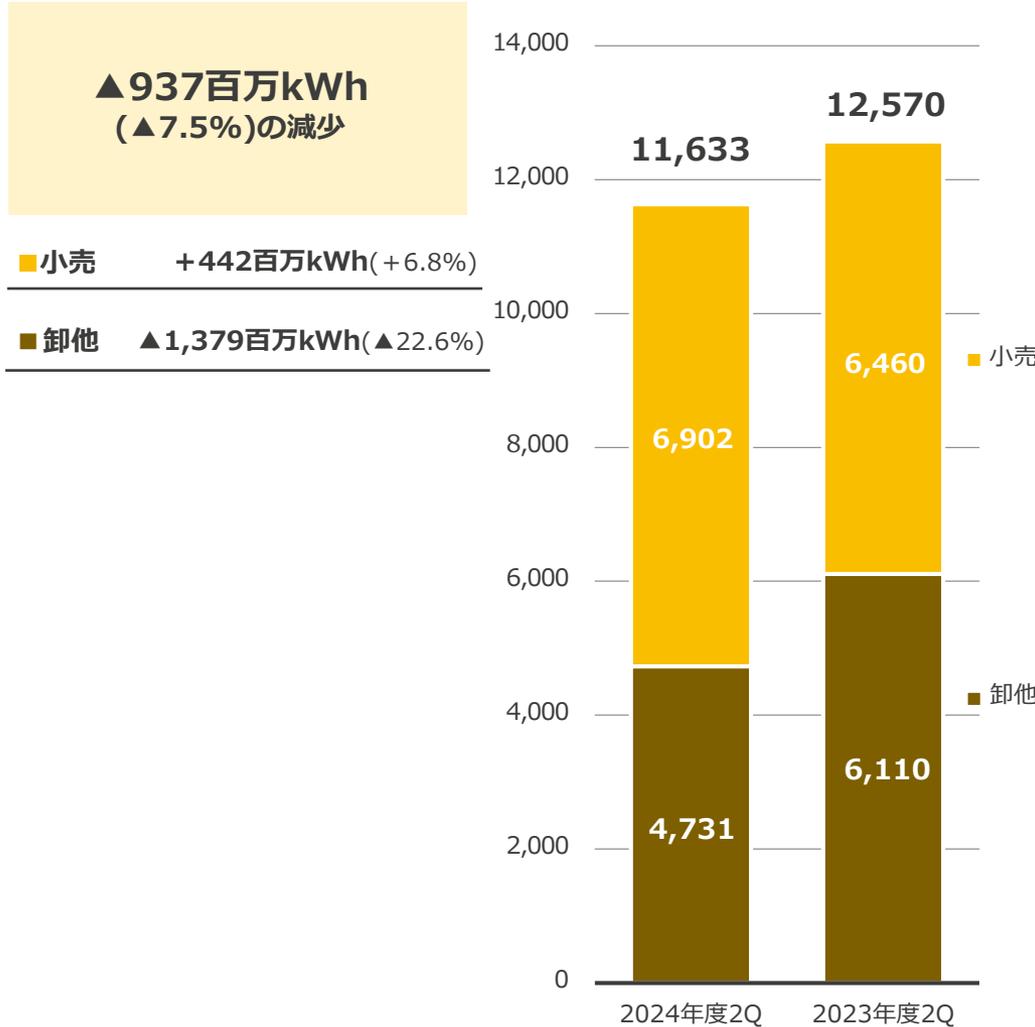
当社（連結）都市ガス 小売お客さま件数推移 (万件)

	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2024.6	2024.9
件数 (増減)	1,026.9 (一)	1,020.9 (▲6.0)	982.1 (▲38.8)	912.9 (▲69.2)	886.3 (▲26.6)	868.8 (▲17.5)	870.1 (+1.3)	878.9 (+8.8)	884.3 (+5.4)	883.6 (▲0.7)

小売全面自由化 (2017.4)

電力販売量

(単位：百万kWh)

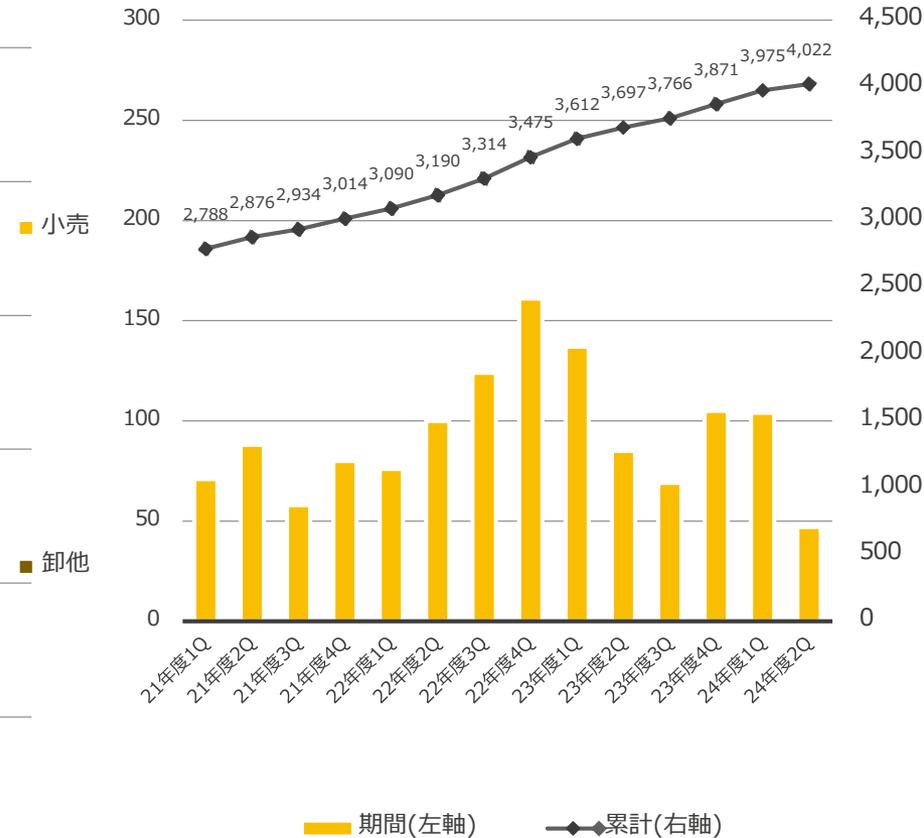


小売件数実績

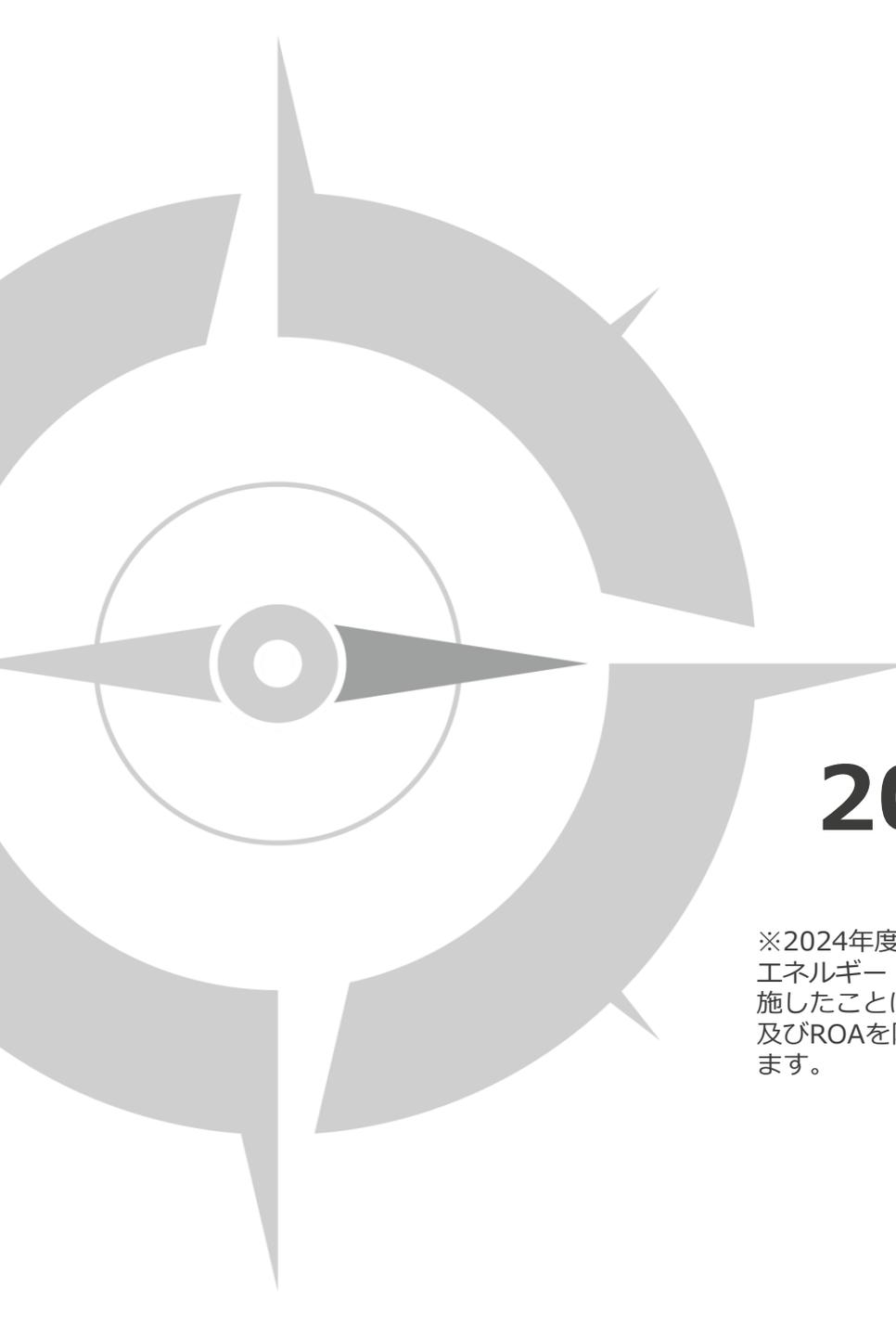
※小売件数 = 電力料金請求対象件数

(四半期：千件)

(累計：千件)



※各項目は四捨五入して表示



02

2024年度通期見通し

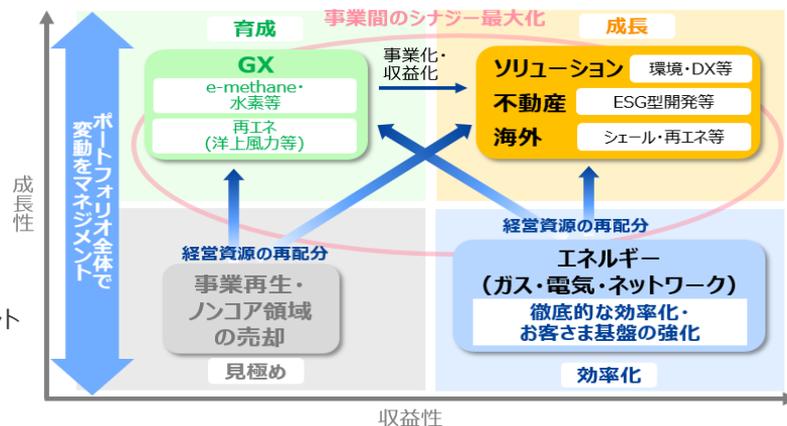
※2024年度より、当社の子会社であるTOKYO GAS UNITED KINGDOM LTD.をエネルギー・ソリューションセグメントから海外セグメントに含める組織変更を実施したことに伴い、2024年度及び2023年度のセグメント情報（2023年度資産額及びROAを除く）は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

		23-25年度 中計	2024年度 見通し	2023年度 実績	備考
セグメント利益		1,500億円	1,320億円	2,233億円	
ROA		4%程度	2.1%	4.5%	純利益/総資産（期首・期末平均）
ROE		8%程度	4.8%	10.4%	純利益/自己資本（期首・期末平均）
D/Eレシオ		0.9程度	0.83	0.85	
ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後 ※			0.79	0.81	
営業キャッシュ・フロー		1.1兆円 (2023-2025年度)	3,410億円	3,822億円	純利益 + 減価償却（長期前払費用償却含む）
投資	成長投資	6,500億円	2,733億円	3,801億円	
	内脱炭素関連	2,300億円 (2023-2025年度)	406億円	703億円	
	基盤投資	3,500億円 (2023-2025年度)	1,238億円	1,008億円	
	連結調整等	—	▲66億円	▲5億円	
計		1兆円 (2023-2025年度)	3,905億円	4,804億円	回収含まず

※発行済みハイブリッド社債およびハイブリッドローンの資本性50%を調整

- ・事業ポートフォリオマネジメント推進のため、「各カンパニー」・「各基幹事業会社」に対し、固有のROA目標に基づく業績管理を導入しています。
- ・セグメント別ROA見通し及び実績（期末）の開示を行い、進捗に関わるトピックスをご説明していきます。

※セグメント別ROA = セグメント利益（営業利益 + 持分法損益） ÷ セグメント資産（期首・期末平均）
 ※セグメント別ROA（2023年度実績）については、TOKYO GAS UNITED KINGDOM LTD. のセグメント区分変更が反映されていません。



セグメント	23-25中計における事業領域	2024年度見通し		2024年度 前回見通し	2023年度 実績
		ROA	資産額		
エネルギー・ソリューション	エネルギー (ガス・電気等)	6.8%	17,890億円	5.7%	12.0%
	ソリューション (環境・DX等)				
	GX(e-methane・水素等) (再エネ)				
ネットワーク	エネルギー (ネットワーク)	0.2%	6,330億円	0.2%	▲0.6%
海外	海外 (シェアール・再エネ等)	1.5%	10,370億円	2.9%	3.6%
都市ビジネス	不動産 (ESG型開発等)	7.0%	3,130億円	5.0%	7.5%

ポイント 「売上高：増収」「親会社株主に帰属する当期純利益：据え置き」（対前回見通し）

(+ / ▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	対前回見通し	
売上高	150	原料費調整に伴う都市ガス単価増などによる「エネルギー・ソリューション」の売上増 等
営業利益	120	原油価格下落にともなうスライド影響改善による「エネルギー・ソリューション」の利益増 等
特別損益	39	今回 59：(特別利益) 投資有価証券売却益 39、受取損害賠償金 20 前回 20：(特別利益) 受取損害賠償金 20

(単位: 億円)

	見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%	経済フレーム	見通し	前回見通し	前年度実績
都市ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	11,495	11,422	73	0.6	11,303	192	1.7	為替レート (¥/\$)	148.89 (+3.89)	145.00	144.58
電力販売量 (百万kWh)	24,062	24,060	2	0.0	25,479	▲1,417	▲5.6	原油価格 (\$/bbl)	78.34 (▲1.66)	80.00	85.97
売上高	26,530	26,380	150	0.6	26,645	▲115	▲0.4	平均気温 (°C)	17.2 (+0.8)	16.4	17.5
営業利益	1,250	1,130	120	10.6	2,203	▲953	▲43.3	* 3 Q以降：原油価格70.0 \$ /bbl、為替レート145円/\$			
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	1,320	1,208	112	9.3	2,233	▲913	▲40.9	年金	2023年度	2022年度	2021年度
経常利益 …①	1,060	1,110	▲50	▲4.5	2,281	▲1,221	▲53.5	運用利回り	2.21%	▲1.90%	0.37%
特別損益	59	20	39	194.9	239	▲180	▲75.3	※コスト控除後	年金分 1.15%	0.81%	0.48%
親会社株主に帰属する当期純利益	810	810	0	—	1,699	▲889	▲52.3	割引率 一時金分	0.63%	0.37%	0.19%
気温影響 ※ …②	▲59	0	▲59	—	43	▲102	—	期末資産 (億円)	2,400	2,430	2,560
スライド差 …③ (都市ガス+LNG販売)	390	94	296	—	750	▲360	—	<期待運用収益率：2%>			
年金数理差異償却額 …④	103	103	0	—	23	80	—				
補正項目	(328+62)	(67+27)	(261+35)	—	(610+140)	(▲282+▲78)	—				
補正経常利益 …①- (②+③+④)	626	913	▲287	▲31.4	1,465	▲839	▲57.3				

※ 気温影響は前年度実績・今年度見通し・前回見通しともに収益認識基準見積差を含む

(単位：億円)

	売上高 ※3				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	見通し	前回 見通し	増減	%	見通し	前回 見通し	増減	%
エネルギー・ソリューション ※1 (持分法損益含む)	23,497	23,159	338	1.5	1,192	993	199	20.0
ガス ※2	16,656	16,352	304	1.9	871	675	196	29.0
電力	6,082	6,054	28	0.5	152	135	17	12.6
ネットワーク	3,346	3,368	▲22	▲0.7	12	12	0	－
海外	1,608	1,827	▲219	▲12.0	165	309	▲144	▲46.6
(持分法損益)	－	－	－	－	47	61	▲14	▲23.5
都市ビジネス (持分法損益含む)	777	721	56	7.8	216	159	57	35.8
調整額 ※4	▲2,688	▲2,695	7	－	▲265	▲265	0	－
セグメント合計額	26,530	26,380	150	0.6	1,320	1,208	112	9.3
(持分法損益)	－	－	－	－	64	78	▲14	▲18.8

※1 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「エンジニアリングソリューション」等を含みます。

※2 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。

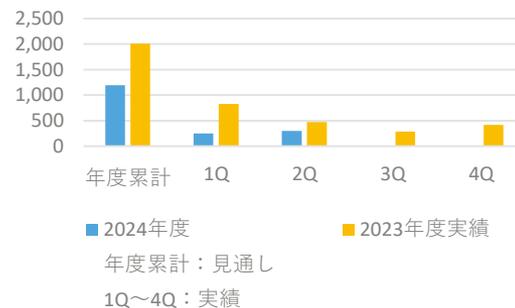
※3 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。

※4 セグメント利益の「調整額」の主なもの、各セグメントに配分していない全社費用です。

業績サマリー

(単位: 億円)

(億円) セグメント利益推移



	2024年度見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
売上高	23,497	23,159	338	1.5	24,228	▲ 731	▲ 3.0
ガス	16,656	16,352	304	1.9	17,014	▲ 358	▲ 2.1
電力	6,082	6,054	28	0.5	6,327	▲ 245	▲ 3.9
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	1,192	993	199	20.0	2,011	▲ 819	▲ 40.7
ガス	871	675	196	29.0	1,472	▲ 601	▲ 40.8
電力	152	135	17	12.6	355	▲ 203	▲ 57.3

【対前回】増減要因 (セグメント利益 +199億円)

- ガス +196億円：
 - 都市ガス粗利増 +175億円：
 - 数量差等▲86、スライド差+261
 - (売上高) +405億円：数量差等▲38、スライド差+443
 - (原材料費等) ▲229億円：数量差等+47、スライド差▲182 (内：為替差▲159、油価▲34)
 - 固定費増等
 - LNG販売利益増
- 電力 +17億円：
 - 粗利増 +19億円：
 - 数量差▲21 (調達数量増等)
 - 単価差+40 (販売単価増、燃調期ずれ+47)
 - (売上高) +172億円：
 - 小売+279 (数量差+211、単価差+68)
 - 卸他▲107 (数量差▲147、単価差+40)
 - (調達費) ▲153億円：
 - 数量差▲85、単価差▲69
 - 固定費増等

【対前年】増減要因 (セグメント利益 ▲819億円)

- ガス ▲601億円：
 - 都市ガス粗利減 ▲279億円：
 - 数量差等+3、スライド差▲282
 - (売上高) ▲132億円：数量差等+150、スライド差▲282
 - (原材料費等) ▲147億円：数量差等▲147、スライド差±0 (内：為替差▲203、油価+309)
 - 固定費増等 (託送費用増、諸経費増、諸給与減 (退職手当 (年金数理差異等) 等)
 - LNG販売利益減
- 電力 ▲203億円：
 - 粗利増 +82億円：
 - 数量差+300 (調達費用減、小売件数増等)
 - 単価差▲218 (販売単価減、燃調期ずれ▲109)
 - (売上高) ▲617億円：
 - 小売+13 (数量差+266、単価差▲253)
 - 卸他▲631 (数量差▲502、単価差▲129)
 - (調達費) +699億円：
 - 数量差+535、単価差+164
 - 固定費増等

業績サマリー

(単位: 億円)

		2024年度見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
セグメント資産		17,890	17,940	▲ 50	▲0.3	17,083	807	4.7
ROA (%)		6.8	5.7	1.1	19.3	12.0	▲ 5.2	▲43.3
減価償却費		758※	766※	▲8※	▲1.0	699	59	8.4
設備投資	合計	1,053	1,113	▲ 60	▲5.4	688	365	53.0
	※内、成長投資	650	694	▲ 44	▲6.3	487	163	33.6
	ガス	433	434	▲ 1	▲0.1	241	192	79.9
	電力	241	264	▲ 23	▲8.5	200	41	20.4
投融資 (回収含まず)	合計 (成長投資)	460	470	▲ 10	▲2.2	496	▲ 36	▲7.5
	ガス	—	—	—	—	—	—	—
	電力	232	231	1	0.5	483	▲ 251	▲51.9

※長期前払費用償却を含む

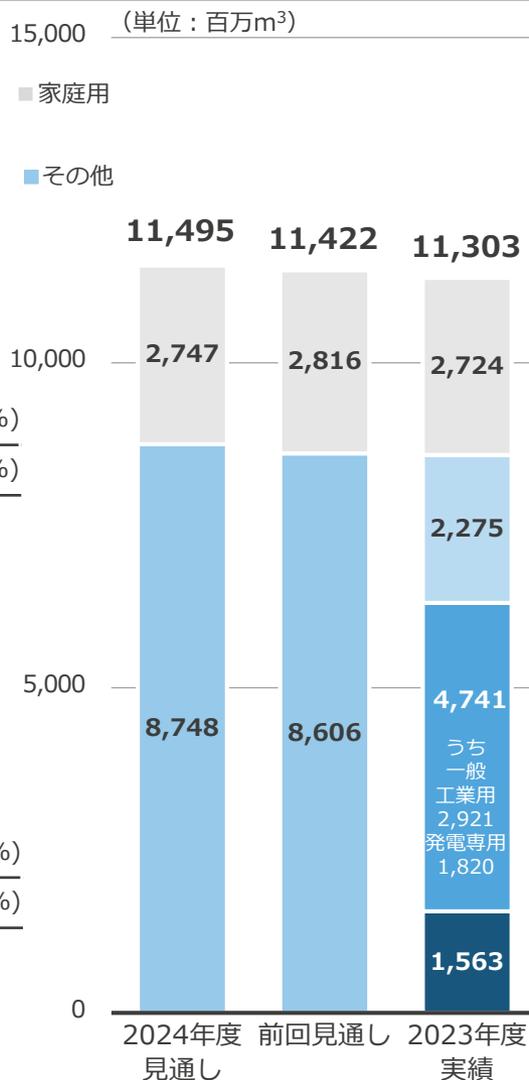
2024年度のポイント・トピックス

- ソリューションブランド「IGNITURE」の展開によるソリューション売上の拡大
- AO&Tの推進・高度化によるトレーディング事業の拡大
- 新たなカスタマーサービスシステム「クラークン」の導入による業務見直し・標準化を通じた顧客体験の向上
- 低圧電気料金の改定
- 検針票のペーパーレス化・書面（検針票・払込書）の有料化による業務効率化、及び口座振替割引の廃止

2024年度2Qの主なプレスリリース

- 高効率触媒探索技術を有するH2Uテクノロジーズ社への出資および協業について
- ポルトガルの浮体式洋上風力発電事業への参画について
- 豪州におけるe-メタンの製造・輸出に向けた詳細検討（Pre-FEED）を開始

都市ガス販売量



対前回見通し

+73百万m³
(+0.6%)

うち気温影響
▲57百万m³、▲0.4%の減少

■家庭用 ▲69百万m³(▲2.4%)

■その他 +142百万m³(+1.6%)

対前年度実績

+192百万m³
(+1.7%)の増加

うち気温影響
+13百万m³、+0.1%の増加

■家庭用 +23百万m³(+0.9%)

■その他 +169百万m³(+1.9%)

件数、LNG販売量

	2024年度見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
■ 家庭用					
■ 業務用					
取付メーター数(万件)※	1,259.6	1,259.6	0.0(-)	1,245.1	14.5(+1.2%)
■ 工業用					
LNG販売量(千t)	1,714	1,898	▲184(▲9.7%)	1,991	▲277(▲13.9%)

※ 導管事業者としてのメーター取付数

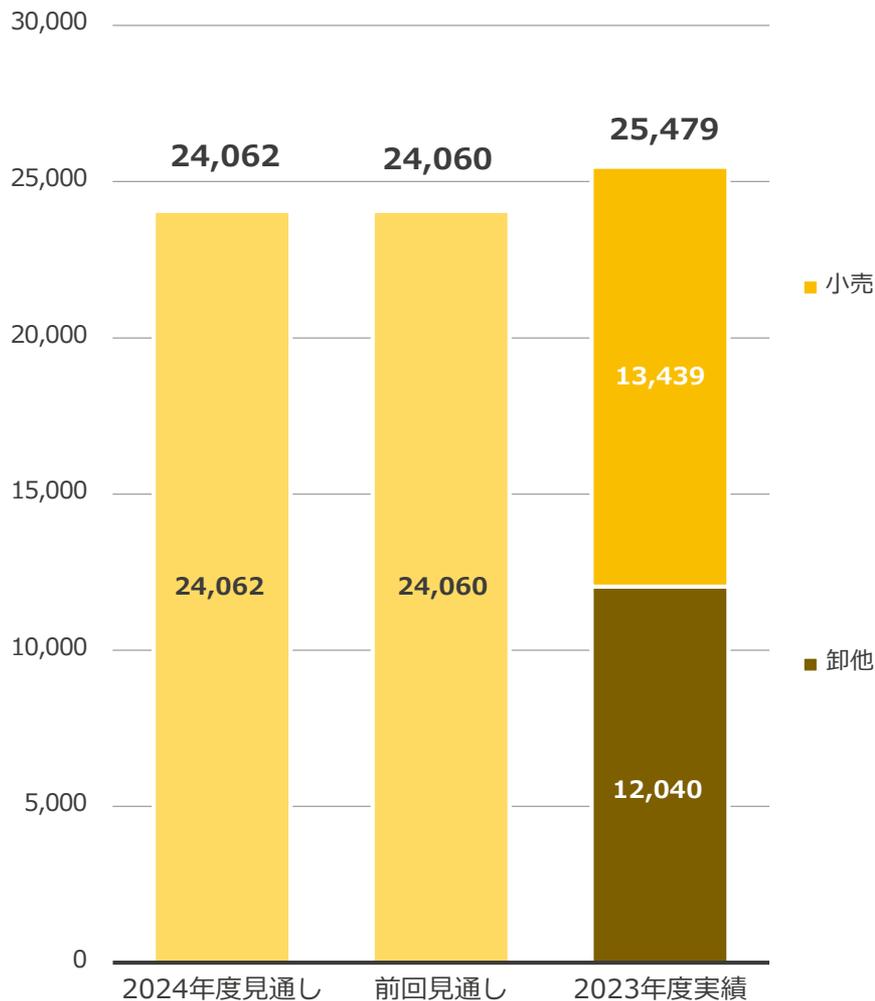
販売・自家使用量 (百万m³)

	2024年度見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
都市ガス販売量	11,495	11,422	73(+0.6)	11,303	192(+1.7%)
トーリングによるガス自家使用量	2,660	2,952	▲292(▲9.9%)	2,468	192(+7.8%)
LNG販売量(m ³ 換算)	2,143	2,372	▲229(▲9.7%)	2,488	▲345(▲13.9%)
合計	16,298	16,747	▲449(▲2.7%)	16,259	39(+0.2%)

※各項目は四捨五入して表示

電力販売量

(単位：百万kWh)



対前回見通し

+2百万kWh
(+0.0%)

対前年度実績

▲1,417百万kWh
(▲5.6%)の減少

※各項目は四捨五入して表示

業績サマリー

(単位: 億円)

	2024年度見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
売上高	3,346	3,368	▲ 22	▲0.7	3,264	82	2.5
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	12	12	0	—	▲ 39	51	—
セグメント資産	6,330	6,364	▲34	▲0.5	6,488	▲ 158	▲2.4
ROA (%)	0.2	0.2	0.0	—	▲0.6	0.8	—
減価償却費	991※	991※	0※	—	993	▲ 2	▲0.2
設備投資 (基盤投資)	835	867	▲ 32	▲3.7	807	28	3.6

※長期前払費用償却を含む

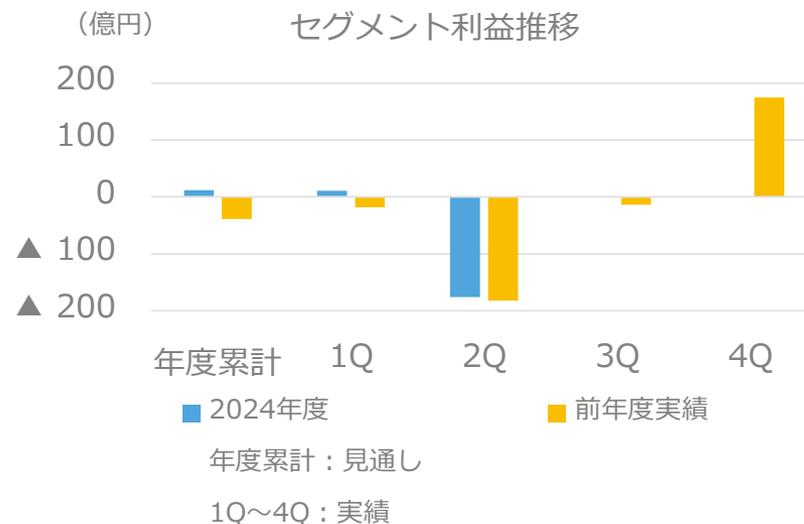
【対前回】 増減なし (セグメント利益 ±0億円)

【対前年】 増減要因 (セグメント利益 +51億円)

- 託送供給収益増 等

2024年度のポイント・トピックス

- 営業と保安の連携強化による都市ガス顧客基盤の拡大および都市ガス周辺事業の確立
- 都市ガススマートメーターの供給エリア全域導入開始による保安・レジリエンスの更なる強化と新たな価値・サービスの創出



業績サマリー

(単位: 億円)

	2024年度見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
売上高	1,608	1,827	▲ 219	▲12.0	1,201	407	33.8
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	165	309	▲ 144	▲46.6	304	▲ 139	▲45.9
セグメント資産	10,370	10,260	110	1.1	11,041	▲ 671	▲6.1
ROA (%)	1.5	2.9	▲1.4	▲48.3	3.6	▲2.1	▲58.3
減価償却費	769※	728※	41※	5.6	289	480	165.8
設備投資(成長投資)	1,176	1,023	153	15.0	403	773	191.8
投融資(成長投資)	83	88	▲ 5	▲5.5	2,218	▲ 2,135	▲96.2

※長期前払費用償却を含む

【対前回】増減要因(セグメント利益 ▲144億円)

- TGアメリカグループ利益減 ▲124億円 ※(188←312:ガス価格下落影響、減価償却費増)等
- 持分法損益 ▲14億円

※数値は連結消去前の各社単純合算、持分法利益除く

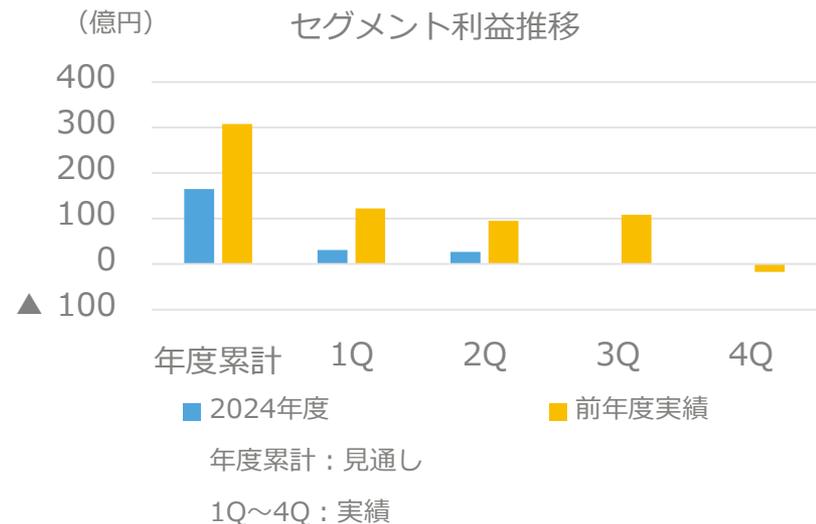
【対前年度実績】増減要因(セグメント利益 ▲139億円)

- TGオーストラリアグループ利益減 ▲332億円 ※(▲14←318:豪州上流プロジェクト売却)等
- TGアメリカグループ利益増 +173億円 ※(188←15:北米シェール事業拡大に伴う利益増)等
- 持分法損益 +38億円

※数値は連結消去前の各社単純合算、持分法利益除く

2024年度のポイント・トピックス

- 米国シェールガス事業の収益拡大
- 米国シェールガス事業、再エネ事業、蓄電池事業の連携・最適活用によるマーケティング&トレーディング事業の確立



業績サマリー

(単位: 億円)

	2024年度見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
売上高	777	721	56	7.8	911	▲ 134	▲ 14.7
セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)	216	159	57	35.8	229	▲ 13	▲ 5.9
セグメント資産	3,130	3,280	▲ 150	▲ 4.6	3,036	94	3.1
ROA (%)	7.0	5.0	2.0	40.0	7.5	▲ 0.5	▲ 6.7
減価償却費	130※	129※	1※	1.3	114	16	14.3
設備投資 (成長投資)	290	354	▲ 64	▲ 18.0	158	132	83.5
投融資 (成長投資)	71	56	15	26.6	34	37	109.2

※長期前払費用償却を含む

【対前回】増減要因 (セグメント利益 +57億円)

- 不動産売却益増
- ホテル事業利益増

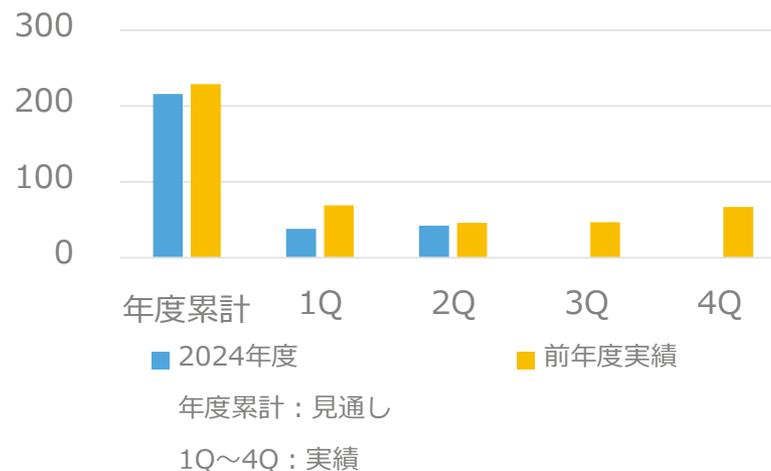
【対前年度実績】増減要因 (セグメント利益 ▲ 13億円)

- ホテル事業利益減
- 不動産売却益増 等

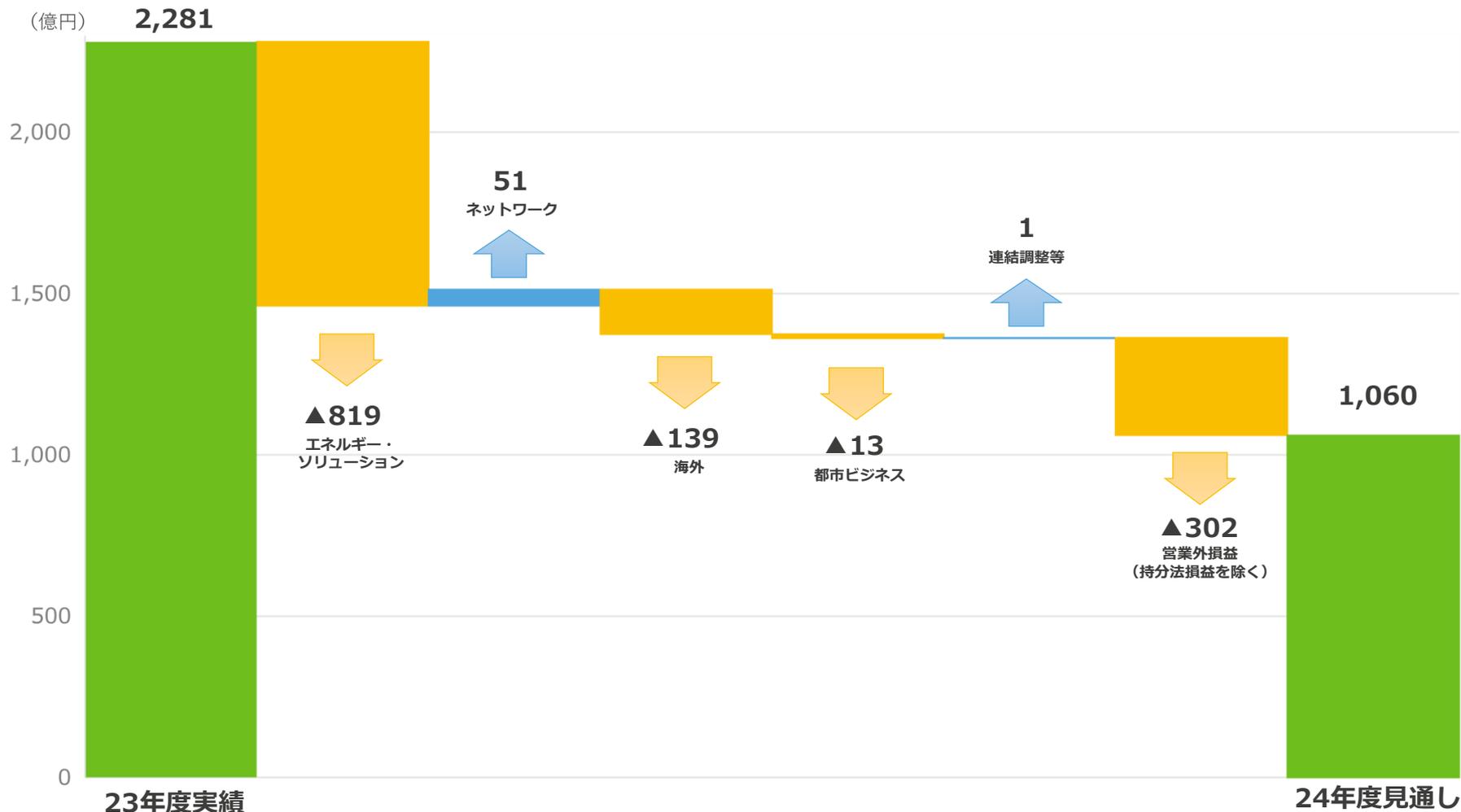
2024年度のポイント・トピックス

- 私募REITの運用拡大等による資産効率の向上、仕入れから売却に関わる一連のプロセスへの関与による収益拡大
- パークタワーホテルはリノベーションのため一時休業予定
- 収支管理高度化による長期保有型事業の収益向上
- 遊休不動産売却の加速

(億円) セグメント利益推移



前年度実績経常利益からの変化要素





03



参考資料

原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

(単位: 億円)

収支影響時期

		第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第3四半期	▲1	▲12	▲13
	第4四半期	—	▲2	▲2
	通期	▲1	▲14	▲15

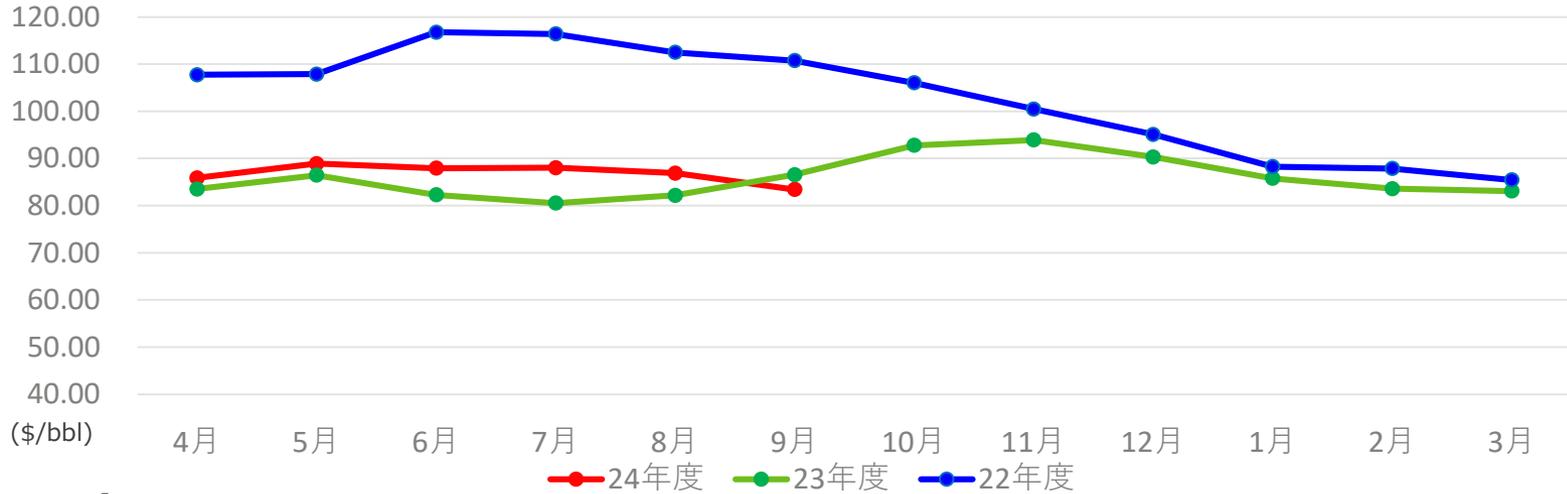
円ドルレートが¥1/\$円安になる場合

(単位: 億円)

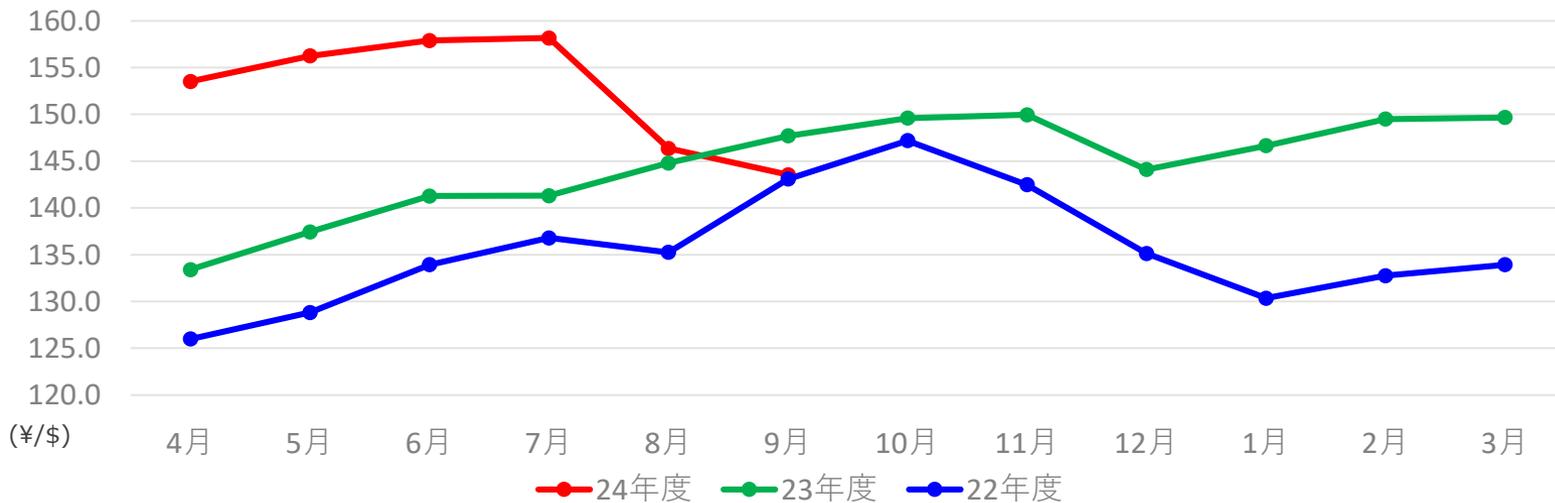
収支影響時期

		第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第3四半期	▲8	+8	0
	第4四半期	—	▲10	▲10
	通期	▲8	▲2	▲10

原油価格 (JCC)

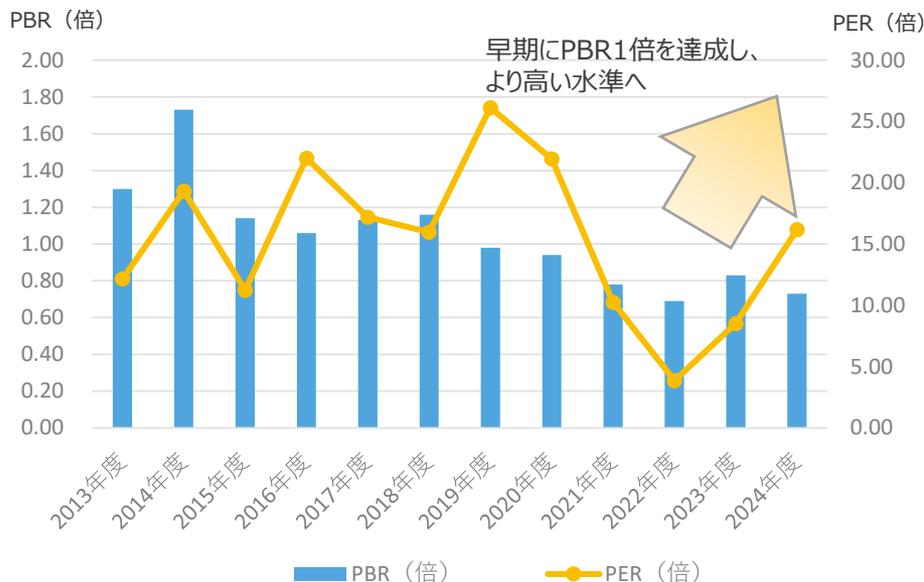


為替レート



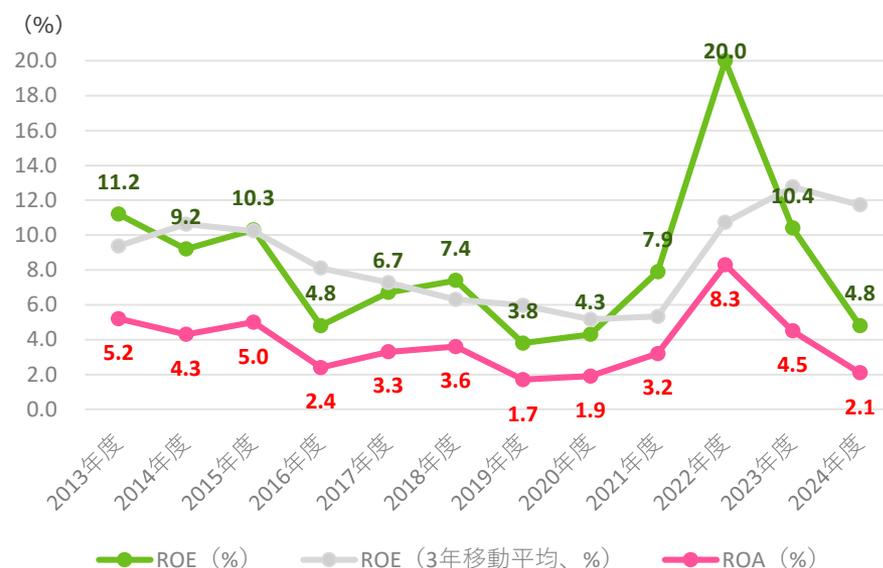
【取り組みの進捗状況】

<PBR・PER>



※2024年度のPBR・PER・ROA・ROEは、2024年9月末時点

<ROA・ROE>



(1) 事業ポートフォリオマネジメントの推進

<23-25年度中計目標達成に向けた資産の見直し>

- 2025年度における中計目標 (ROA/ROE) 達成に向け、各カンパニー・基幹事業会社における資産圧縮リスト・コスト削減項目を抽出。経営レベルで議論を実施
- 非効率資産の売却の一環として、政策保有株売却も加速：2024年度上期実績41億円の上場株式を売却

(2) 資本コストの低減

<株主還元>

- 自己株式取得・消却の実施 (2024年4月25日取締役会決議分)
 取得した株式の総数 11,558,300株 (消却前の発行済株式の総数に対する割合 2.9%)
 株式の取得価格の総額 39,999,847,800円

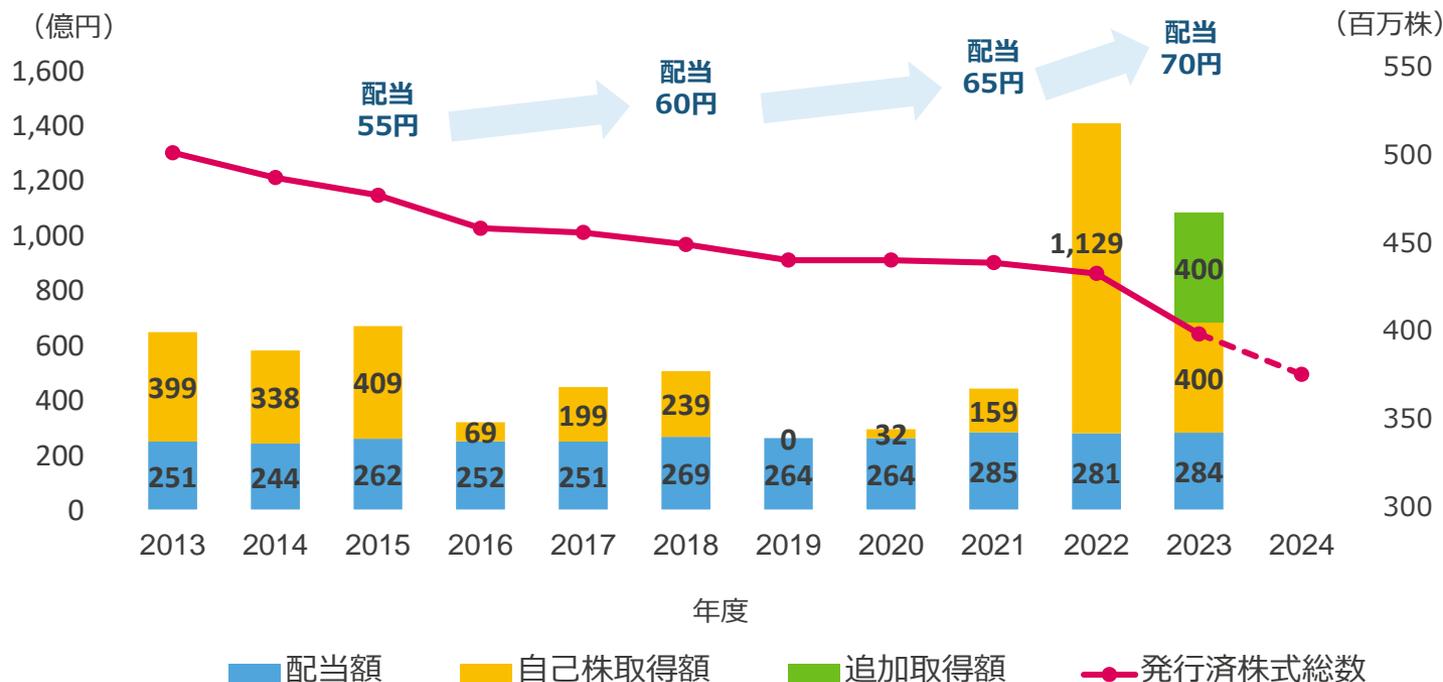
【今後の取り組み】

- ・ 豪州売却に伴うキャッシュ回収の寄与もあり、成長投資を実施してもなお自己資本に余力があると判断
- ・ よって、株主還元方針を基本としつつ、ROE等資本効率も踏まえて資本政策としての自己株式取得を実施

＜自己株式取得の実施（2024年10月30日取締役会決議分）＞

- 取得する株式の総数 1,700万株（上限とする、発行済株式の総数に対する割合 4.4%）
- 株式の取得価格の総額 400億円（上限とする）

※発行済株式数については、各年度末時点の株式数を記載。2024年度は推定値。
2013～2017年度については、2017年10月1日付で実施した株式併合（普通株式5株につき1株の割合）を反映。





地域	番号	国名	案件名称	投資分野／投資内容	参加年
北米	①	米国	イーグルフォード	上流 シェールガス	2016
			TG・ナチュラルリソースズ	上流 シェールガス	2017
			T G E S アメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015
			バースボロ	中下流 天然ガス発電	2017
			アクティナ	中下流 太陽光発電	2020
			ロングボウ	中下流 系統用蓄電池事業	2024
			アーム・エナジー・ホールディングス	中下流 マーケティング・トレーディング事業	2024
	②	メキシコ	バヒオ	中下流 天然ガス発電	2004
	東南アジア	③	マレーシア	ガスマレーシア	下流 ガス配給
ガスマレーシアエネルギーアドバンス				中下流 エネルギーサービス	2014
④		タイ	バンポー	中下流 天然ガス発電	2016
			ガルフ・ダブルエイチエー・エムティー	中下流 ガス配給	2018
			ワン・バンコク	中下流 地域冷房・配電事業	2020
⑤		ベトナム	ペトロベトナムガス販売	中下流 ガス配給	2017
⑥		インドネシア	パンジ・ラヤ・アラミンド	中下流 ガス配給	2017
	スーパー・エナジー		中下流 ガス配給	2020	
⑦	フィリピン	ファーストジェンLNG	下流 LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020	
オセアニア	⑧	オーストラリア	ダーウィン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2003
欧州	⑨	デンマーク	トービー・リニューアブルズ	中下流 陸上風力発電	2022



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。